

・NPO法人の税金減免措置を ・エゾシカ肉の普及活動は



山本 議員

1 東日本大震災と 災害対策

問 東日本大震災から1年。死者、行方不明者合わせて1万9126名が犠牲になられました。村の今後の支援を伺います。

中村村長

昨年、継続として、避難者の受け入れや、夏休みなど短期間に子供たちを受け入れます。また、できることがあれば可能な限り支援したいと考えています。

2 NPO法人税の 減免措置

中村村長 初めての防災訓練ですが、災害情報の伝達や高齢者等の対応など、いろんな課題も出てくると思います。それらを今回の訓練で検証します。

問 NPO法人（特定非営利活動法人）は、さまざまな社会的な課題を住民自ら解決するための大切な制度です。NPO法人の必要性について、村長の認識を伺います。

中村村長

NPO法人は、地域活動に必要なものと認識しており、行政の補完的な活動を行う場合は支援したいと考えています。

問 9月に実施する防災訓練で、住民の災害に対する意識をどう作られていくのか伺います。

中村村長

水害時のために、消防にラフトボート配備の考えは。消防や関係機関と協議し、前向きに検討します。

問 NPO法人は、法人村民税の均等割5〜6万円が課税されますが、収益事業を行っていないNPOには全都道府県や多くの市町村が減免措置しています。村も今後、減免措置していくべきですが、考えを伺います。

中村村長

本村で減免措置はありませんが、税条例で規定することは可能です。現行法令の中で収益事業を行っていない団体には、住民税の均等割はかかっていません。

3 エゾシカ肉の地域に おける普及活動は

問 有害獣処理加工施設の工事が進んでいます。エゾシカ肉の有効活用は、地域で消費することが一番の安定的運用につながると思いますが、具体的な方策の考えを伺います。

中村村長

昨年、普及宣伝活動として、「エゾシカを学ぼうアニマルウォッシング」を行い、エゾシカの試食では好意的な意見が多く聞かれました。今後は大人向けのプログラムを作って村での定着・消費拡大につなげていきたいと考えています。

問 釧路短期大学の岡本匡代准教授によれば、エゾシカは非常に鉄分が多く、ミネラルも豊富で脂質が低く素晴らしい食材との話です。ぜひ、村広報でエゾシカ料理の取組みができないか伺います。

中村村長

消費されるには良

肉を生産するように猟友会と協議し進めていきたいと思えます。

また、シカ肉の栄養価値やレシピなどは村広報やホームページでPRし、北海道で制定している「シカ肉の日」ともタイアップしながら普及宣伝には努めたいと考えています。

問 観光客に食べてもらうために商工会と連携した地域素材の仕入れの補助制度があり、今後、流通の量も多くなると思いますが、方向性を伺います。

中村村長

占冠村商工振興事業の平成22年実績は4店18万2619円で、参加店舗、補助金ともに伸びています。平成24年度も消費拡大に努め、この事業は継続する考えです。

現在計画している占冠PAでのシカ肉を使った商品販売やトママリゾートの方にも使ってもらえるようお願いしており、村の特産品として広がりも期待しています。

4 給食における 地域食材の提供は

問 給食で地域食材の提供ができれば放射能の心配もなく、村の農業にもメリットが大きいです。

思いますが、伺います。

中村村長

村の学校給食は広域連合、富良野学校給食センターで調理され、沿線市町村の広いエリアで生産される農産物が使われています。安全・安心面で100%であればいいですが、市場に頼らざるを得ない現状もあります。

問 現在、学校給食で占冠村の野菜や食材が提供されているか、あるいは具体的にどのようなものが年に何回、どのくらいの量であるのか伺います。

藤本教育長

ふるさと給食ということで、平成23年度は10月7日にしいたけの水煮500gが30個、冷凍エリンギ1kgが15個、はちみつ450gが3個、10月13日に、しいたけの水煮500gが40個、えのきだけの水煮500gが30個利用されています。

問 ふるさと給食の主旨は地域の農産物を幅広く使うことだと思いますが、考えを伺います。

藤本教育長

給食組合の部会等もありますので、今後どういったことができるのか、話させていたがたいと思います。